

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号／事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-4-1 災害公営住宅整備事業(建設) ・◆D-4-1-1 災害公営住宅外構整備事業(建設)
<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-4-1 総額 1,117,481 千円 (内訳: 移転補償費等 26,942 千円, 設計費 42,366 千円, 工事費 1,048,173 千円) ・◆D-4-1-1 総額 8,680 千円 (内訳: 造成工事費 7,395 千円, 建設工事費 1,285 千円)
<p>事業期間</p> <p>平成 24 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区(必要に応じ、別紙として地図を添付)</p> <p>市内の鹿島台地域・田尻地域において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。(位置図は別紙のとおり)</p>
<p>事業結果</p> <p>【D-4-1 災害公営住宅整備事業(建設)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鹿島台地域: 鹿島台姥ヶ沢住宅(総計画用地面積 8,960.54 m², 総計画戸数 45 戸) <ul style="list-style-type: none"> 戸建・木造・平屋・5 棟 5 戸 長屋・木造・2 階建・10 棟 40 戸 集会所・木造・平屋・1 棟 <p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転補償費 6,507,690 円 ・移転先修繕費 17,458,490 円 ・建物設計費 34,367,766 円 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・解体工事費 52,571,614 円 <p><平成 25 年度～平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障柱移設費 2,975,844 円 <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事費 143,368,450 円 ・建設工事費 737,660,138 円 ・工事監理費 11,685,600 円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7 月 1 日より供用開始(令和 2 年 6 月末現在 40 戸入居) ●田尻地域: 田尻沼部住宅(総計画用地面積 665.29 m², 総計画戸数 5 戸) <ul style="list-style-type: none"> 戸建・木造・2 階建・1 棟 1 戸 長屋・木造・平屋及び 2 階建・2 棟 4 戸 <p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成設計費、建物設計費 7,998,455 円 <p><平成 25 年度～平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事費 1,748,354 円 ・建設工事費 97,575,240 円 ・工事監理費 3,564,000 円 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 月 6 日より供用開始(令和 2 年 6 月末現在 5 戸入居) 【◆D-4-1-1 災害公営住宅外構整備事業(建設)】 ●鹿島台地域: 鹿島台姥ヶ沢住宅(総計画用地面積 8,960.54 m², 総計画戸数 45 戸) <ul style="list-style-type: none"> 駐車場整備 <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事費 7,395,204 円 ・建設工事費 549,836 円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7 月 1 日より供用開始

●田尻地域:田尻沼部住宅(総計画用地面積 665.29 m², 総計画戸数 5 戸)

駐車場整備

<平成 25 年度～平成 26 年度> ・建設工事費 735,000 円

<平成 26 年度> ・9 月 6 日より供用開始

事業の実績に関する評価

【D-4-1 災害公営住宅整備事業(建設)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

計画戸数の整備により入居を希望する被災者がすべて入居しており、事業が適切に執行されたものと評価する。

現在は入退去があったため、令和 2 年 6 月末現在、鹿島台地域の災害公営住宅(鹿島台姥ヶ沢住宅)は 40 戸が入居、田尻地域の災害公営住宅(田尻沼部住宅)は 5 戸が入居している。なお、空き住戸については、一般の公営住宅として供用している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等により実施し、予定事業費内での事業執行となっていることから、適正なコストであったものと評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

鹿島台地域の災害公営住宅(鹿島台姥ヶ沢住宅)整備事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

災害公営住宅の供用開始をできるだけ早期に実現させるため、鹿島台地域の整備方針を、新たな土地の取得を必要としない既存の住宅団地内とし事業を進めた。設計業務で、調査結果に基づく検討に時間を要し、想定した事業期間より遅れが生じたものの、新たな土地の取得を行う必要がなく、早期の事業着手が行えたこと、おおむね予定工期内に工事が完了したことから、適切な事業手法と評価する。

<想定した事業期間>

- ・既存住宅入居者との移転調整、建物設計 平成 24 年度
- ・既存住宅の解体工事、建設工事、造成工事、入居者の公募 平成 25 年度

<実際に事業に有した事業期間>

- ・建物設計 平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月
- ・移転先修繕・移転 平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月
- ・解体工事 平成 25 年 8 月～平成 25 年 11 月
- ・支障柱移転 平成 25 年 9 月～平成 26 年 11 月
- ・建設工事 平成 26 年 5 月～平成 27 年 6 月
- ・造成工事 平成 26 年 3 月～平成 27 年 6 月
- ・供用開始 平成 27 年 7 月

田尻地域の災害公営住宅(田尻沼部住宅)整備事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

災害公営住宅の供用開始をできるだけ早期に実現させるため、田尻地域の整備方針を、新たな土地の取得を必要としない住宅団地とし事業を進めた。設計業務で、入札が不調となり、想定した事業期間より遅れが生じたものの、新たな土地の取得を行う必要がなく、早期の事業着手が行えたこと、おおむね予定工期内に工事が完了したことから、適切な事業手法と評価する。

<想定した事業期間>

- ・構造物設計・建物設計 平成 24 年度
- ・建設工事、造成工事、入居者の公募 平成 25 年度

<実際に事業に有した事業期間>

- ・構造物設計・建物設計 平成 25 年 1 月～平成 25 年 10 月
- ・建設工事 平成 25 年 12 月～平成 26 年 7 月
- ・造成工事 平成 26 年 1 月～平成 26 年 8 月
- ・供用開始 平成 26 年 9 月

【◆D-4-1-1 災害公営住宅外構整備事業(建設)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

駐車場の整備により、災害公営住宅の入居者用の駐車場として利用されており、事業が適切に執行されたものと評価する。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等により実施し、予定事業費内での事業執行となっていることから、適正なコストであったものと評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

鹿島台地域の災害公営住宅(鹿島台姥ヶ沢住宅)外構整備事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

災害公営住宅整備事業とあわせて事業執行できたこと、工事はおおむね予定工期内に完了していることから、適切な事業手法と評価する。

<想定した事業期間>

- ・建設工事、造成工事 平成 25 年度

<実際に事業に有した事業期間>

- ・建設工事 平成 26 年 5 月～平成 27 年 6 月
- ・造成工事 平成 26 年 3 月～平成 27 年 6 月
- ・供用開始 平成 27 年 7 月

田尻地域の災害公営住宅(田尻沼部住宅)外構整備事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

災害公営住宅整備事業とあわせて事業執行できたこと、工事はおおむね予定工期内に完了していることから、適切な事業手法と評価する。

<想定した事業期間>

- ・建設工事 平成 25 年度

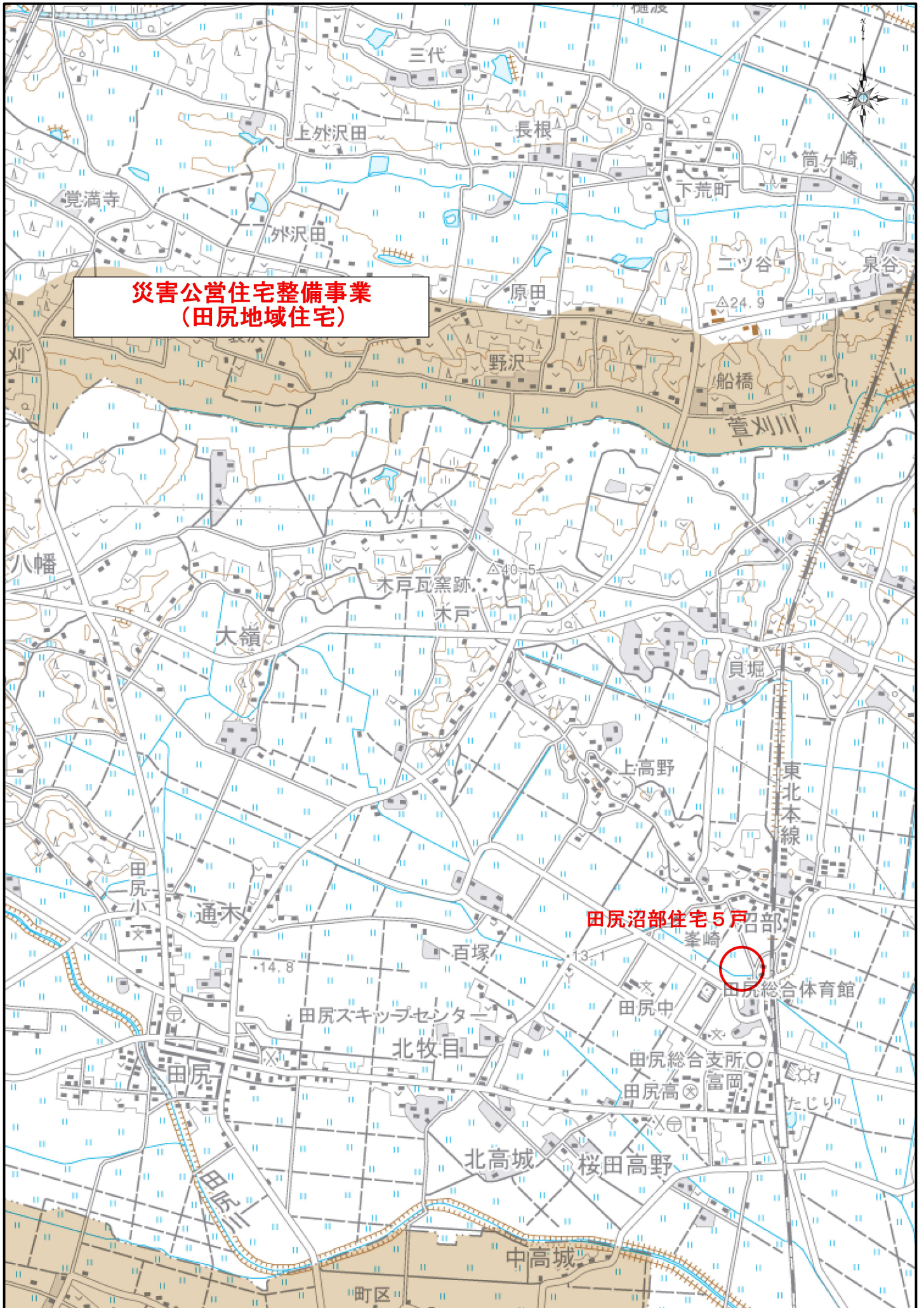
<実際に事業に有した事業期間>

- ・建設工事 平成 25 年 12 月～平成 26 年 7 月
- ・供用開始 平成 26 年 9 月

事業担当部局

大崎市建設部建築住宅課 電話番号:0229-23-2108





**災害公営住宅整備事業
(田尻地域住宅)**

田尻沼部住宅5戸



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-20-1</p> <p>事業名 都市防災総合推進事業</p>
<p>事業費 総額 28,631 千円</p> <p>内訳:中心市街地復興まちづくり計画策定業務 26,741 千円</p> <p>デジタル防災行政無線実施設計業務 1,890 千円</p>
<p>事業期間 平成24年度～平成25年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>・東日本大震災により甚大な被害を受けた中心市街地について、まちなか防災機能の向上と震災被害により衰退著しい地域全体の底上げを図るべく、広域的な防災拠点として位置づけられている市民病院移転跡地を含めた復興まちづくり計画を目的とした。また、まちなかにおける震災被害が著しく、老朽化木造密集住宅群において、復興に向けた防災機能向上と災害により悪化する居住環境の改善を目的に、基盤整備を視野に入れた基礎調査等の実施を目的とするもの。</p> <p>・デジタル防災無線については、市町村合併以前の整備状況に地域格差があること、既存設備の老朽化が進んでいたこと、また、電波の統合による一元放送やデジタル波への移行が課題となっていたことから、防災対策に必要な情報の収集及び伝達を迅速かつ的確に行い、地域住民の生命及び財産等の安全を確保するため、全市一体的な防災行政無線システム整備の推進を目的とするもの。</p>
<p>事業結果</p> <p>・大崎市中心市街地復興まちづくり計画策定(平成25年3月策定)</p> <p>(復興まちづくり委員会開催経過)</p> <p>第1回:平成24年 7月19日(スケジュール,被害状況と課題整理等)</p> <p>第2回:平成24年 8月29日(基本理念,ゾーニング等)</p> <p>第3回:平成24年10月26日(中間案,ゾーン毎の目標と取組方針案等)</p> <p>第4回:平成24年11月30日(拠点計画,将来ビジョン図等)</p> <p>第5回:平成25年 2月 7日(最終案)</p> <p>まちなか基盤整備事業構想,まちなか基盤整備事業計画作成</p> <p>・デジタル防災行政無線実施設計作成</p> <p>防災対策に必要な情報の収集及び伝達を迅速かつ的確に行い、地域住民の生命及び財産等の安全を確保することを目的として、大崎市における防災行政無線の電波を1波に統合し、全市にわたるデジタル化の整備計画を策定。</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本市の中心市街地は、災害時の緊急避難・輸送路としても機能する鉄道や道路網の広域的な交通インフラが整い、宮城県北の拠点都市として様々な都市機能が蓄積しており、東西、南北軸の要衝となっている。東日本大震災では、市内のみならず、壊滅的な被害を受けた沿岸部に対して、広域的な交通ネットワークにより日本海側と太平洋側を結ぶ中継点・後方支援基地として重要な役割を果たしたこともあり、本市や周辺地域の防災力強化が、中心市街地の再生の着実な実現が震災復興に繋がるとの考えのもと、「安全で安心して暮らせるまちづくり」と「まちなかの活力を再生させるまちづくり」を目指し、新たな中心市街地の創生に取り組むため、中心市街地復興まちづくり計画を策定した。広域防災拠点、緒絶川周辺の環境形成、駅から図書館の周辺整備、七日町周辺の新たな地区形成といっ</p>

た拠点づくりを進め、従前からの各施設であったリオーネふるかわを含めた5つの拠点施設を回遊路で結び、人の回遊性を高めることがまちづくりの重要な要素と考え、良好な居住環境及びにぎわいの創出に向けた事業や取り組みを進め、新たな中心市街地の創生に繋がったものと考えている。

大崎市デジタル防災行政無線システム整備事業計画により、防災行政無線の整備を推進し、同報系として屋外拡声子局が289局、移動系として端末機が538台整備され、携帯電話やテレビとの情報連携も図られ、市内全域において災害時の情報伝達が強化された。

② コストに関する調査・分析・評価

大崎市中心市街地復興まちづくり計画策定業務については、事業実施に係る入札にあたっては大崎市契約規則に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、適切に執行されている。

大崎市デジタル防災行政無線システム整備事業計画作成業務は随意契約により実施しているが、指定業者は、マルチな情報システムの設計実績が豊富であり、本市での調査設計および再調査設計の実績があったもので、本事業においても状況に応じた対応を行いながら事業を完了させたものであり、当該事業費は妥当であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・大崎市中心市街地復興まちづくり計画策定段階において居住環境悪化とまちなか再生に向けた課題整理を行い、より具体的な事業計画の検討が必要になったことから、まちなか基盤整備検討業務を追加し、それらの検討や合意形成に時間を要したが、より実現可能な計画を策定することができた。

<当初事業期間> 平成24年6月～平成25年3月

<実際の事業期間> 平成24年6月～平成26年3月

・大崎市デジタル防災行政無線システム整備事業計画については、市内において再度電波伝搬調査の必要が生じ、契約期間の変更を行ったが、市でも積極的に現地調査に対する協力を行うことにより、当該年度内に事業を完了することができたことから、事業手法は適正であったと考える。

<当初事業期間> 平成24年6月11日～平成24年12月20日

<実際の事業期間> 平成24年6月11日～平成25年3月25日

事業担当部局

大崎市建設部都市計画課 電話番号:0229-23-8069

大崎市総務部防災安全課 電話番号:0229-23-5144

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-1
事業名 地域資源利活用施設整備事業（用地造成）
事業費 総額 25,152 千円（国費 18,862 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的 甚大な被害を受けた戸別農業者の農業用倉庫，乾燥機等の代替施設として新規需要米にも対応する多目的ントリーエレベーターを整備し，震災による復旧支援並びに多重投資を防ぎ，さらには，沿岸部の津波被災地の代替作付けを行うなど，沿岸部の復興支援，地域農業の振興，活性化を図る。
事業地区（必要に応じ，別紙として地図を添付） 大崎市古川上埴地内
事業結果 ＜平成 24 年度＞ 穀物乾燥調製貯蔵施設用地造成工事 ＜平成 25 年度＞ 穀物乾燥調製貯蔵施設用地造成工事（増額） 穀物乾燥調製貯蔵施設用地造成工事（付帯工事） ＜平成 26 年度＞ 穀物乾燥調製貯蔵施設用地造成工事（付帯工事増額）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・大崎市古川ントリーエレベーターについては，令和元年度実績として，298ha の利用実績がある。 ・環境保全米：ひとめぼれ 24 件 4,950a，ササニシキ 27 件 2,811a，東北 194 号（ささ結）3 件 103a，東北 194 号 4 件 123a ・基準米：ひとめぼれ 108 件 13,567a，ササニシキ 48 件 3,857a，飼料用米 23 件，4,389a ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算については，農林水産省からの通達及び仕様書等により実施し，大崎市財務規則等に基づき入札を実施し業者を選定している。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・大崎市における地域資源利活用施設整備事業（用地造成）については、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

用地造成工事 平成 25 年 2 月 18 日～平成 25 年 12 月 13 日

用地造成工事に伴う附帯工事 平成 26 年 1 月 31 日～平成 26 年 10 月 31 日

竣工年月 平成 26 年 9 月

<実際に事業に有した事業期間>

用地造成工事 平成 25 年 2 月 18 日～平成 25 年 12 月 13 日

用地造成工事に伴う附帯工事 平成 26 年 1 月 31 日～平成 26 年 10 月 30 日

竣工年月 平成 26 年 9 月

事業担当部局

大崎市産業経済部農林振興課 電話番号：0229-23-7090

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号／事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-4-2 災害公営住宅整備事業（買い取り） ・◆D-4-2-1 災害公営住宅外構整備事業 ・◆D-4-2-2 ふれあい広場整備事業
<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-4-2 総額 3,763,532 千円 (内訳: 用地費 405,538 千円, 設計・工事費 3,357,994 千円) ・◆D-4-2-1 総額 17,324 千円 (内訳: 工事費 17,324 千円) ・◆D-4-2-2 総額 70,816 千円 (内訳: 工事費 70,816 千円)
<p>事業期間</p> <p>平成 24 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区(必要に応じ、別紙として地図を添付)</p> <p>市内の古川地域において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。(位置図は別紙のとおり)</p>
<p>事業結果</p> <p>【D-4-2 災害公営住宅整備事業（買い取り）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●古川七日町住宅（総計画用地面積 2,956.75 m², 総計画戸数 30 戸） <ul style="list-style-type: none"> 共同住宅・RC造・5階建・1棟 30 戸 集会所・S造・平屋建・1棟 <平成 24 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定 389,550 円 <平成 26 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・用地費 111,170,000 円 ・建物設計, 工事費 735,752,630 円 ・外構工事費 23,542,132 円 <平成 26 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・2月1日より供用開始（令和2年6月末現在 28 戸入居） ●古川駅東住宅（総計画用地面積 2,872.14 m², 総計画戸数 35 戸） <ul style="list-style-type: none"> 共同住宅・RC造・4階建・1棟 35 戸 <平成 24 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定 358,050 円 <平成 26 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・用地費 91,275,000 円 ・建物設計, 工事費 786,112,229 円 ・外構工事費 23,910,300 円 <平成 26 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・11月1日より供用開始（令和2年6月末現在 32 戸入居） ●古川駅前大通住宅（総計画用地面積 2,972.11 m², 総計画戸数 35 戸） <ul style="list-style-type: none"> 共同住宅・RC造・6階建・1棟 35 戸 集会所・S造・平屋建・1棟 <平成 24 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定 424,200 円 <平成 26 年度> <ul style="list-style-type: none"> ・用地費 144,868,248 円 ・建物設計, 工事費 740,252,792 円 ・外構工事費 30,769,912 円

<平成 26 年度>

- ・ 11 月 1 日より供用開始（令和 2 年 6 月末現在 34 戸入居）

●古川十日町住宅（総計画用地面積 1,439.80 m²，総計画戸数 20 戸）

共同住宅・S 造・7 階建・1 棟 20 戸

<平成 25 年度>

- ・ 不動産鑑定 295,050 円

<平成 27 年度>

- ・ 用地費 56,758,261 円
- ・ 建物設計，工事費 978,552,659 円
- ・ 外構工事費 39,101,338 円

<平成 27 年度>

- ・ 7 月 1 日より供用開始（令和 2 年 6 月末現在 20 戸入居）

【◆D-4-2-1 災害公営住宅外構整備事業】

●古川七日町住宅（総計画用地面積 2,956.75 m²，総計画戸数 30 戸）

駐車場整備

<平成 27 年度>

- ・ 外構工事費 2,408,608 円

<平成 26 年度>

- ・ 2 月 1 日より供用開始

●古川駅東住宅（総計画用地面積 2,872.14 m²，総計画戸数 35 戸）

駐車場整備

<平成 26 年度>

- ・ 外構工事費 9,288,534 円

<平成 26 年度>

- ・ 11 月 1 日より供用開始

●古川駅前大通住宅（総計画用地面積 2,972.11 m²，総計画戸数 35 戸）

駐車場整備

<平成 26 年度>

- ・ 外構工事費 2,218,610 円

<平成 26 年度>

- ・ 11 月 1 日より供用開始

●古川十日町住宅（総計画用地面積 1,439.80 m²，総計画戸数 20 戸）

駐車場整備

<平成 27 年度>

- ・ 外構工事費 3,408,342 円

<平成 27 年度>

- ・ 7 月 1 日より供用開始

【◆D-4-2-2 ふれあい広場整備事業】

●古川七日町住宅（総計画用地面積 2,956.75 m²，総計画戸数 30 戸）

ふれあい広場整備

<平成 26 年度>

- ・ 外構工事費 70,816,490 円

<平成 26 年度>

- ・ 2 月 1 日より供用開始

事業の実績に関する評価

【D-4-2 災害公営住宅整備事業（買い取り）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

計画戸数の整備により入居を希望する被災者がすべて入居しており、事業が適切に執行されたものと評価する。

現在は入退去があったため、令和2年6月末現在の各災害公営住宅の入居戸数は以下とおりである。なお、空き住戸については、一般の公営住宅として供用している。

●古川七日町住宅：28戸

●古川駅東住宅：32戸

●古川駅前大通住宅：34戸

●古川十日町住宅：20戸

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等に基づいた内容となっており、予定事業費内での事業執行となっていることから、適正なコストであったものと評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

古川地域の災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

災害公営住宅の供用開始をできるだけ早期に実現させるため、民間事業者等が土地を取得したうえで建設した住宅を市が買取る方式により事業を進めた。事業者選定や契約事務等が煩雑となったものの、市が直接建設を行った場合と比べ、供用開始までにかかる時間が短縮され、早期の住宅供給が行えたことから、適切な事業手法と評価する。

●古川七日町住宅

<想定した事業期間>

事業者の選定 平成24年度

事業者による建設工事、完成物件の購入、入居者の公募
平成24年度～平成26年度

<実際に事業に有した事業期間>

不動産鑑定 平成24年11月～平成24年12月

事業者による用地取得・設計・建設工事・外構工事、完成物件の購入
平成25年3月～平成26年12月

供用開始 平成27年2月

●古川駅東住宅

<想定した事業期間>

事業者の選定 平成24年度

事業者による建設工事、完成物件の購入、入居者の公募
平成24年度～平成26年度

<実際に事業に有した事業期間>

不動産鑑定 平成24年11月～平成24年12月

事業者による用地取得・設計・建設工事・外構工事、完成物件の購入
平成25年3月～平成26年9月

供用開始 平成26年11月

●古川駅前大通住宅

<想定した事業期間>

事業者の選定 平成24年度

事業者による建設工事、完成物件の購入、入居者の公募
平成24年度～平成26年度

<実際に事業に有した事業期間>

不動産鑑定 平成24年11月～平成24年12月

事業者による用地取得・設計・建設工事・外構工事、完成物件の購入
平成25年3月～平成26年10月

供用開始 平成 26 年 11 月

●古川十日町住宅

<想定した事業期間>

事業者の選定 平成 24 年度

事業者による建設工事，完成物件の購入，入居者の公募
平成 25・26 年度

<実際に事業に有した事業期間>

不動産鑑定 平成 25 年 10 月

事業者による用地取得・設計・建設工事・外構工事，完成物件の購入
平成 25 年 12 月～平成 27 年 5 月

供用開始 平成 27 年 7 月

【◆D-4-2-1 災害公営住宅外構整備事業】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

駐車場の整備により災害公営住宅の駐車場として利用しており，事業が適切に執行されたものと評価する。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等に基づいた内容となっており，予定事業費内での事業執行となっていることから，適正なコストであったものと評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

古川地域の災害公営住宅外構整備事業は，以下のとおり，概ね予定どおり事業を進めることができた。

災害公営住宅の供用開始をできるだけ早期に実現させるため，民間事業者等が土地を取得したうえで建設した住宅を市が買取る方式により事業を進めた。事業者選定や契約事務等が煩雑となったものの，市が直接建設を行った場合と比べ，供用開始までにかかる時間が短縮され，早期の住宅供給が行えたことから，適切な事業手法と評価する。

●古川七日町住宅

<想定した事業期間>

事業者による建設工事，完成物件の購入，入居者の公募
平成 25・26 年度

<実際に事業に有した事業期間>

事業者による用地取得・外構工事，完成物件の購入
平成 25 年 3 月～平成 26 年 12 月

供用開始 平成 27 年 2 月

●古川駅東住宅

<想定した事業期間>

事業者による建設工事，完成物件の購入，入居者の公募
平成 25・26 年度

<実際に事業に有した事業期間>

事業者による用地取得・外構工事，完成物件の購入
平成 25 年 3 月～平成 26 年 9 月

供用開始 平成 26 年 11 月

●古川駅前大通住宅

<想定した事業期間>

事業者の選定 平成 24 年度

事業者による建設工事，完成物件の購入，入居者の公募
平成 25・26 年度

<実際に事業に有した事業期間>

事業者による用地取得・外構工事，完成物件の購入
平成 25 年 3 月～平成 26 年 10 月
供用開始 平成 26 年 11 月

●古川十日町住宅

<想定した事業期間>

事業者による建設工事，完成物件の購入，入居者の公募
平成 25・26 年度

<実際に事業に有した事業期間>

事業者による用地取得・外構工事，完成物件の購入
平成 25 年 12 月～平成 27 年 5 月
供用開始 平成 27 年 7 月

【◆D-4-2-2 ふれあい広場整備事業】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

地域イベントが開催されるなど，災害公営住宅の入居者が地域住民とのコミュニケーションを図るものとして活用されていることから，事業が適切に執行されたものと評価する。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等に基づいた内容となっており，予定事業費内での事業執行となっていることから，適正なコストであったものと評価する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

古川地域のふれあい広場整備事業は，以下のとおり，概ね予定どおり事業を進めることができた。

災害公営住宅の供用開始をできるだけ早期に実現させるため，民間事業者等が土地を取得したうえで建設した住宅を市が買取る方式により事業を進めた。事業者選定や契約事務等が煩雑となったものの，市が直接建設を行った場合と比べ，供用開始までにかかる時間が短縮され，早期の住宅供給が行えたことから，適切な事業手法と評価する。

●古川七日町住宅

<想定した事業期間>

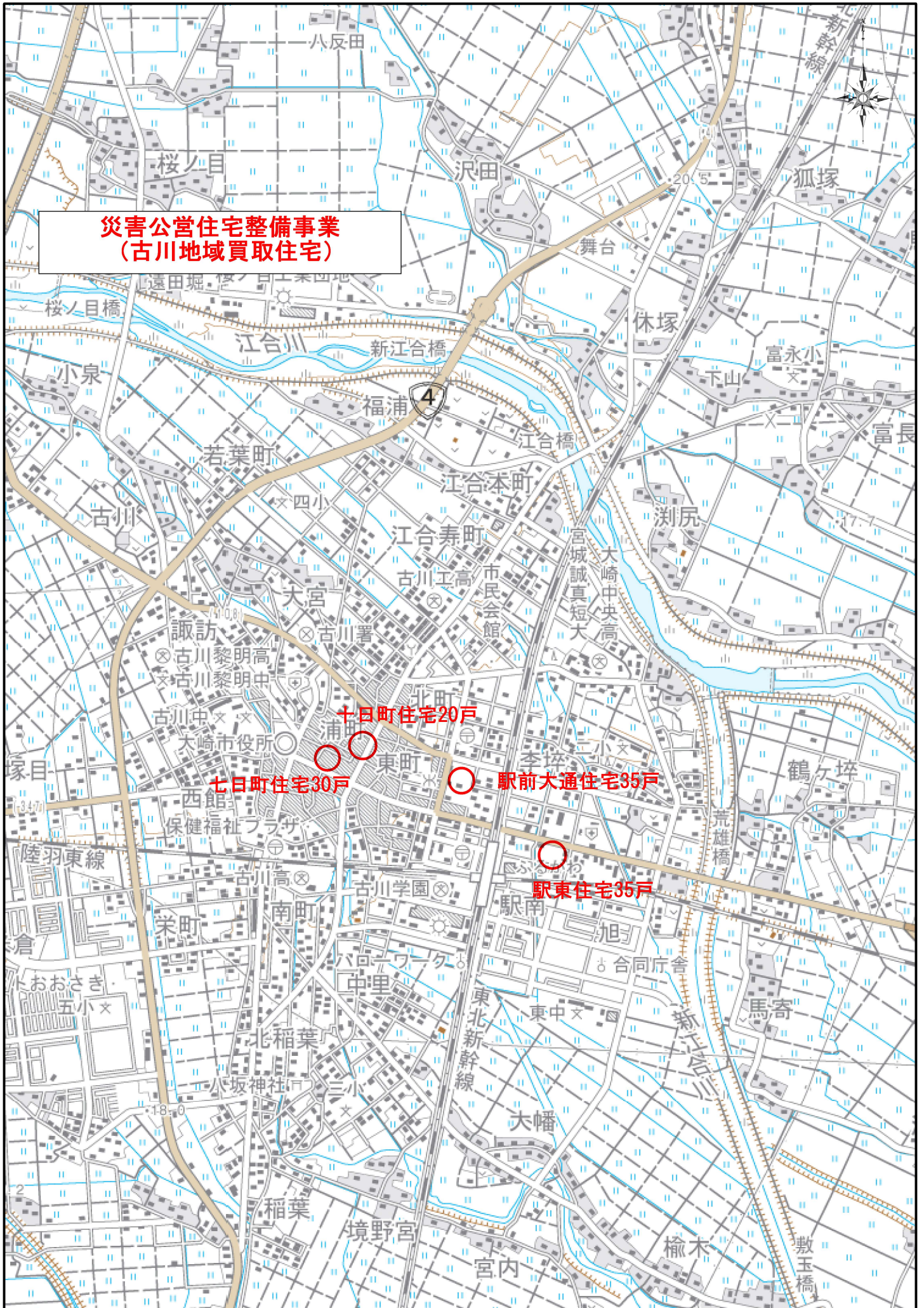
事業者による建設工事，完成物件の購入
平成 25 年度

<実際に事業に有した事業期間>

事業者による用地取得・建設工事，完成物件の購入
平成 25 年 3 月～平成 26 年 12 月
供用開始 平成 27 年 2 月

事業担当部局

大崎市建設部建築住宅課 電話番号：0229-23-2108



**災害公営住宅整備事業
(古川地域買取住宅)**

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-1 ◆C-4-1-1 事業名 地域資源利活用施設整備事業（施設整備） 地域資源利活用施設整備事業（荷受機材整備）
事業費 総額 951,212 千円（国費 712,261 千円） C-4-1（施設整備） 947,964 千円（国費 710,963 千円） ◆C-4-1-1（荷受機材整備） 3,248 千円（国費 1,298 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的 甚大な被害を受けた戸別農業者の農業用倉庫，乾燥機等の代替施設として新規需要米にも対応する多目的カントリーエレベーターを整備し，震災による復旧支援並びに多重投資を防ぎ，さらには，沿岸部の津波被災地の代替作付けを行うなど，沿岸部の復興支援，地域農業の振興，活性化を図る。
事業地区（必要に応じ，別紙として地図を添付） 大崎市古川上埜地内
事業結果 大崎市穀物乾燥調製貯蔵施設（カントリーエレベーター） 乾燥方式 累積攪拌乾燥貯蔵施設（丸ビン方式） 貯蔵能力 乾燥糶換算 約 2,000 t 荷受設備 15 t/h 2 系統 乾燥貯蔵設備 335 t × 7 基 <平成 24 年度> 穀物乾燥調製貯蔵施設基本設計業務 <平成 25 年度> 穀物乾燥調製貯蔵施設新設工事，穀物乾燥調製貯蔵施設新設工事監理業務 穀物乾燥調製貯蔵施設新設工事に伴う付帯工事 <平成 26 年度> フォークリフト購入（回転フォーク），フォークリフト購入（ハイマスト） 穀物荷受用器具倉庫設計業務，通風コンテナ購入 <平成 26 年度> ※◆C-4-1-1 樹脂パレット購入，鉄製コンテナ購入，米検査器具類購入 <平成 27 年度> 穀物荷受用器具倉庫新築工事監理業務，穀物荷受用器具倉庫新築工事
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・大崎市古川カントリーエレベーターについては，令和元年度実績として，298ha の利用実績がある。 ・環境保全米：ひとめぼれ 24 件 4,950a，ササニシキ 27 件 2,811a， 東北 194 号（ささ結）3 件 103a，東北 194 号 4 件 123a

- ・基準米：ひとめぼれ 108 件 13,567a, ササニシキ 48 件 3,857a,
飼料用米 23 件, 4,389a

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費の設計・積算については、農林水産省からの通達及び仕様書等により実施し、大崎市財務規則等に基づき入札を実施し業者を選定している。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・大崎市における地域資源利活用施設整備事業（用地造成）については、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

基本設計業務	平成 24 年 11 月 9 日～平成 25 年 3 月 10 日
燥調製貯蔵施設新設工事	平成 25 年 7 月 30 日～平成 26 年 9 月 30 日
乾燥貯蔵施設新設工事監理業務	平成 25 年 9 月 20 日～平成 26 年 9 月 30 日
乾燥調製貯蔵施設新設工事付帯工事	平成 25 年 9 月 20 日～平成 26 年 2 月 28 日
通風コンテナ購入	平成 26 年 6 月 5 日～平成 26 年 9 月 30 日
穀物荷受用器具倉庫設計業務	平成 26 年 6 月 6 日～平成 26 年 11 月 28 日
フォークリフト購入	平成 26 年 6 月 11 日～平成 26 年 9 月 13 日
鉄製コンテナ購入	平成 26 年 6 月 11 日～平成 26 年 9 月 13 日
樹脂パレット購入	平成 26 年 7 月 15 日～平成 26 年 9 月 13 日
米検査器具類購入	平成 26 年 7 月 23 日～平成 26 年 9 月 30 日
倉庫新築工事監理業務	平成 27 年 2 月 16 日～平成 27 年 7 月 10 日
竣工年月	平成 26 年 9 月

<実際に事業に有した事業期間>

基本設計業務	平成 24 年 11 月 9 日～平成 25 年 3 月 8 日
燥調製貯蔵施設新設工事	平成 25 年 7 月 30 日～平成 26 年 9 月 5 日
乾燥貯蔵施設新設工事監理業務	平成 25 年 9 月 20 日～平成 26 年 9 月 30 日
乾燥調製貯蔵施設新設工事付帯工事	平成 25 年 9 月 20 日～平成 26 年 2 月 28 日
フォークリフト購入	平成 26 年 6 月 11 日～平成 26 年 9 月 13 日
穀物荷受用器具倉庫設計業務	平成 26 年 6 月 6 日～平成 26 年 11 月 28 日
通風コンテナ購入	平成 26 年 6 月 5 日～平成 26 年 9 月 30 日
鉄製コンテナ購入	平成 26 年 6 月 11 日～平成 26 年 9 月 13 日
樹脂パレット購入	平成 26 年 7 月 15 日～平成 26 年 9 月 13 日
米検査器具類購入	平成 26 年 7 月 23 日～平成 26 年 9 月 30 日
倉庫新築工事監理業務	平成 27 年 2 月 16 日～平成 27 年 7 月 10 日
竣工年月	平成 26 年 9 月

事業担当部局

宮城県農政部農業振興課 電話番号：022-211-2835

大崎市産業経済部農林振興課 電話番号：0229-23-7090

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1, D-5-2				
事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（大崎市）				
事業費				
・D-5-1 494,042 千円（国費 432,284 千円）				
・D-5-2 103,248 千円（国費 86,040 千円）				
事業期間：平成 26 年度～令和 2 年度				
事業目的				
東日本大震災により甚大な被害を受けた大崎市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。				
事業結果				
平成 26 年度に完成した田尻沼部住宅団地から事業を開始し、令和 2 年度まで 7 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7 / 8（管理開始 6 年目以降は 5 / 6）である総額 597,290 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ 961 世帯の居住の安定に寄与した。				
年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
26	53.2～166.6 千円	17,516 千円	84 世帯	田尻沼部住宅, 古川七日町住宅, 古川駅東住宅, 古川駅前大通住宅
27	45.5～164.7 千円	69,146 千円	130 世帯	古川十日町住宅, 鹿島台姥ヶ沢住宅
28	45.2～164.9 千円	89,362 千円	147 世帯	—
29	44.5～170.2 千円	88,166 千円	141 世帯	—
30	44.2～168.0 千円	103,211 千円	156 世帯	—
1	44.7～165.8 千円	72,634 千円	157 世帯	—
2	47.7～163.6 千円	78,289 千円	146 世帯	—
合計	44.2～170.2 千円	518,324 千円	961 世帯	6 団地
事業の実績に関する評価				
本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ 961 世帯の居住の安定化に寄与した。				
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価				
令和 3 年 3 月時点において 961 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和 17 年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。				
②コストに関する調査・分析・評価				
当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。				
③事業手法に関する調査・分析・評価				
復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係				

る懸念事項はあったが、歳入された補助金は、家賃収入を補完する財源として災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることができるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和、目的外使用を実施する際の財源としても活用することが可能であり、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

大崎市建設部建築住宅課 電話番号：0229-23-2108

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1				
事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（大崎市）				
事業費総額：91,900千円（国費68,922千円）				
事業期間：平成26年度～令和2年度				
事業目的 東日本大震災により甚大な被害を受けた大崎市において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。				
事業結果 平成26年度に完成した田尻沼部住宅から事業を開始し、令和2年度まで7年間にわたり、入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その3/4である総額68,922千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、述べ702世帯の被災者の居住の安定に寄与した。				
年度	入居者負担基準額	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
26	16.2～29.4千円	3,467千円	78世帯	古川七日町住宅、古川駅東住宅、古川駅前大通住宅、田尻沼部住宅
27	15.5～29.3千円	12,574千円	115世帯	古川十日町住宅、鹿島台姥ヶ沢住宅
28	15.5～29.2千円	14,283千円	123世帯	—
29	15.4～29.1千円	11,576千円	113世帯	—
30	15.4～28.9千円	10,054千円	93世帯	—
1	15.3～28.8千円	9,471千円	92世帯	—
2	15.2～28.7千円	7,497千円	88世帯	—
合計	15.2～29.4千円	68,922千円	702世帯	6団地
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ702世帯の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。				
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和3年3月時点において702世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和7年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。				
②コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。				
③事業手法に関する調査・分析・評価				

本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

大崎市建設部建築住宅課 電話番号：0229-23-2108